

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |
|---|

特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

《人社系》

●筑波大学人文社会科学研究所文芸・言語専攻

「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

人文社会科学研究所インターファカルティ教育研究イニシアティブに専攻横断型の科目を設置し、大学院生が自己の所属する専攻の科目のほかに、あらたな研究領域開拓のための科目を履修できるようにした。特に社会科学系の学生には人文系の「文明対話学」の履修を推奨し、人文系の学生には社会科学系の「社会科学方法論序説」の履修を推奨した。さらに「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」により大学院生のキャリア支援を行い、「人文社会科学のための情報コミュニケーション論」では人社系研究の新たなスキルを身につける支援を行った。「異分野融合リサーチワークショップ」では学生の独創的な研究を専攻横断的に指導する場を作った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生の専門の多様性、年次による知識習得レベルの不均質性をクリアするために、事前の指導、課外での助言などきめの細かい指導が必要であったが、そのことが専門を超えて学生を指導をする機会となり、学際的な雰囲気や日常的に醸し出す要因となった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「異分野融合リサーチワークショップ」では、専攻を超えて学生が知り合い、お互いに切磋琢磨しながら議論を深める場を作ることができた。またプレゼンテーションスキルの訓練、自主的セミナーの開催など学生アンケートの結果では満足度が高く、インターファカルティ教育システム導入の成功例と言ってよい。さらに学生主体のカリキュラムの中に「人文社会科学のための情報コミュニケーション論」を導入することで人文系の大学生の研究方法が確実に向上した。本研究科が組織をあげて試みている「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」は、人文系のキャリア支援の中でも初めての試みであるが、学生からのニーズはかなり高いものであり、インターファカルティ教育実践の一つの成果と考えている。

●お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科比較社会文化学専攻

「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

日本文化の総合的な理解力を養成する意図で、分野横断的な「日本文化論」と「文化マ

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

ネージメント」の2つの副専攻科目群を設けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

副専攻「日本文化論」では、多様な日本文化と日本的思惟方法についての理解を促すために、必修科目「日本文化論」に加えて、思想、歴史、社会、文学、言語、民俗学、服飾、芸術（美術、音楽、舞踊）など、幅広い科目からの単位取得を可能にした。又、副専攻「文化マネジメント」では、文化資源の地域社会における活用を図る上での要点を学ぶ必修科目の「文化マネジメント論」と、それを基盤として思想、歴史、地理、文学、言語、民俗学、服飾、芸術（美術、音楽、舞踊）、教育、人類学に互る多様な分野に選択科目を設定し、更に、本学所蔵の史・資料を活用して展示会を企画運営する演習を通じてマネジメントの実務を学ぶ「文化マネジメント論演習」科目を設けた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

副専攻「日本文化論」の履修によって、大学院終了後に国際的に社会貢献することが期待される人材（留学生含む）の日本文化と日本的思惟方法に対する適切な理解を深めることができたと考える。それを通じて、今後の国際社会の日本理解の水準の向上に資すると共に、多様な文化の共生の必要性への意識の高まりが期待される。又、文化に対する深い考察と見識を備えた上で多様な文化活動のマネジメントを行う人材の養成を図ることを目標とした副専攻「文化マネジメント」は、その履修者の中からは、大学外においても評価を受ける実績を上げる者も出た。

**●一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻、地球社会研究専攻
「キャリアデザインの間としての大学院」の事例**

(具体的に何を実施したのか)

専攻、分野横断的な科目群として研究科共通基礎科目に高度職業人養成科目を設置した。高度職業人養成科目は、専攻や分野の違いを超えて必要な研究能力を強化し、スキルを会得するための科目群である。そこではアカデミックキャリア志望者、ノン・アカデミックキャリア志望者のいずれに対しても、大学院修了者に要求される共通の基盤的・専門応用的教育及び実践的なスキル訓練が教授された。高度職業人養成科目は、調査技能・IT能力強化部門、発信英語力強化部門、企画実践力強化部門、プレゼン技法強化部門、教育技能強化部門の5部門で構成される。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本プログラムは、高度職業人養成科目とキャリア支援事業で構成される総合的なパッケージとして効果を発揮するものであり、この点に留意した。高度職業人養成科目とキャリア支援事業の関連、高度職業人養成科目内での各科目の関連づけを、学年の初めに実施する説明会で説明し、院生が組み合わせて履修・利用することを奨励した。また本プログラ

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

ムは修士課程修了者と博士後期課程修了者双方の研究・就職上のニーズに対応する必要があったため、この点にも留意した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

高度職業人養成科目は、平成20年度、21年度の2年間で46科目、47クラスを開講した。受講者総数は、20年度163名、21年度161名であり、毎年度社会学研究科院生現員(約480名)の三分の一が受講した計算になる。修士課程院生の延べ受講者数は、修士課程定員の55%、修士課程現員の5割近くに達した。修了要件上単位取得の必要性がうすい博士後期課程院生においても、博士後期課程定員の半分近くに相当する院生が高度職業人養成科目を受講した。これは高度職業人養成科目が院生のニーズに合致していることの証左と言えよう。高度職業人養成科目は、毎学期実施した受講者アンケートの結果、いずれの科目も満足度が高かった。院生アンケートやシンポジウムでの院生の発表から、院生も本プログラムの総合的なパッケージ性を認識し、積極的、意識的に利用したことがうかがえる。

●神戸大学国際文化学研究科

「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

分野横断的な科目として、博士前期課程に「文化情報リテラシー専門演習」、「文化情報リテラシー特殊講義」を開講、これには学外から講師を招聘するだけでなく、国立民族学博物館やATR(国際電気通信研究所)での集中講義などを実施した。講義また複数の分野にまたがる博士後期課程大学院生を共同指導するプロジェクト型教育プログラムを実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生の専門性を維持しつつ、学際的な大学院教育を実質化するために、大学院生の関心や研究テーマを事前にリサーチした上で、担当教員に対し、本プログラムの実施委員会が講義内容などについて要請を行い、また学期末のレポートについてもプログラム実施委員会で検討を行い、次学期の講義内容の改良点を講師に要請した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

大学院生が自分の専門や以外の分野の科目を選択するケースが増加し、また学期毎に行っている研究発表会において、他分野の研究発表に対する質問を積極的行う姿勢が見られた。

●奈良教育大学教育学研究科

「地域と伝統文化」教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

分野横断的なプログラム共通コア科目「世界の中の奈良—伝統と継承・発信—」と、それを実践と結びつけるプログラム実践コア科目「伝統文化発信法」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを新たに開設し、深化科目として、本学大学院カリキュラムにすでに内包されている奈良の地域文化やその国際性に関する科目を、「地域と伝統文化」のコンセプトのもとに有機的に再構成した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各専門的性格がより強い「伝統文化発信法」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲがそれぞれ理科教育、美術教育、国語教育・日本語日本文化教育の教科科目と位置づけられる一方、「世界の中の奈良」は教育内容学相互の関連を有機的に編み上げてゆく機能を持つ分野横断的な科目で、プログラムの共通コア科目であるとともに修士課程共通科目（選択）に位置付けることが検討されている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「世界の中の奈良」は、受講大学院生によるアンケート結果での高い評価にも示されるように、地域と伝統文化に関わる教科横断的な力量を育て、総合学習や校外学習に資するだけではなく、便宜的な教科の区分では分析しきれない総合性を持っている社会や環境の中で、豊かに生きる力、知恵を身につけることにつながっている。教育学研究科のコアカリキュラムにあって、教科横断的な教育内容学相互の関連を、立地や教育研究の伝統など当該大学院の条件に見合う形で追究することが、今後ますます求められてゆくという見通しを開くことが出来、その先駆例となり得た。

●広島大学総合科学研究科総合科学専攻

「文理融合型リサーチマネージャー養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- (1) 共通コア科目において、PBL（プロジェクト型学習）授業・グループワーク・成果発表会を実施し、分野を横断して文理融合・総合科学研究について共通理解を深めた。
- (2) プロジェクト型教育を推進するために分野横断的に設置した「21世紀科学プロジェクト群」の教員が中心になって、PBL型教育を推進し、プロジェクト所属学生が中心になり、コア科目においてTA（ティーチング・アシスタント）としてグループワーク討論をリードした。
- (3) 「文系対象科学基礎実験」「研究倫理」「ICT（情報通信技術）リテラシー」「英語運用演習」「文書企画演習」などのリテラシー科目を新設し、分野を横断してプロジェクトマネジメントの知識向上・スキルアップにつながる講義を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・PBL型授業・グループワークの円滑な実施のため、教員、TA学生が事前に打ち合わせを

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

十分行い、研修を行った。また、成果発表会は合宿形式で行い、議論・コミュニケーションが十分に行えるよう工夫した。

- ・リテラシー科目の実施に当たって、「文系対象科学基礎実験」「研究倫理」「ICTリテラシー」「英語運用演習」など、文系の学生・理系の学生いずれも参加できる内容とし、また、教員も文系・理系の教員が共同して立案・実施した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

コア科目は、従来複数教員によるオムニバス講義であったが、「講義間の関連がなく、総合科学的手法が身に付かない」等の批判があり、受講生アンケートの評価は低かった。しかし、PBL授業に転換することで、受講生アンケートの評価が上がった。発表会後のアンケートでも、多数の学生が「総合科学に関する理解を深めた」「文系と理系で問題解決の進め方が違うことが勉強になった」等肯定的意見を述べた。留学生に関しては、グループワークでの日本語討論に配慮し、討論が困難な場合には英語や中国語等で議論させるなど工夫した。これによって「日本語の討論能力が向上した」といった評価が増えた。

**●早稲田大学文学研究科人文科学専攻アジア地域文化学コース
「アジア研究と地域文化学」の事例**

(具体的に何を実施したのか)

本学文学研究科の博士後期課程では3年間の研究指導(週1コマ)のみが設置されている現状を改善し、研究指導を①・②に二分し、①では21世紀COEプログラム「アジア地域文化エンハンシング研究センター」の成果による教育制度として2007年度に発足した「アジア地域文化学コース」の担当教員が全員で院生を指導する体制をそのまま継承するとともに、新たに②の「特論ゼミ」を新設して、①で目指した集団指導体制の理念をゼミ形式で展開した。具体的には、コース担当の5名の教員が各ゼミ主任となり、それぞれⅠ「地域からの発想」、Ⅱ「理論モデルの構築」、Ⅲ「信仰の形態」、Ⅳ「漢化の構造と諸民族」、Ⅴ「生産の基盤」のゼミを担当し、コースの教育・研究目的である「アジア地域文化学」を学横断的に実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「特論ゼミ」の構成として、各「特論ゼミ」の主任1名、取組実施担当者数名、当該分野の最先端の研究を行っている外国人の招聘教員1名、助教1名を配置し、これらの者が共同で大学院生を指導する体制をつくり、また各「特論ゼミ」ごとに海外の提携大学と連携して、現地でフィールドワークを実施する体制を整えた。こうした重層的な共同指導体制を組織することで、それぞれの「特論ゼミ」の分野から各教員が一体となって院生を研究指導すること、かつアジアの地域文化を最前線において研究することのできる“現場に強い研究者”を育成すること等を目指した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

各「特論ゼミ」では、各ゼミ主任の指導下で、海外から招聘した外国人教員によるゼミが実施されたが、それによって現地の研究者による第一線の尖端的研究成果に直接ふれる機会が与えられた。また英語や中国語などによる授業はそのままでの言語で行う場合、通訳も入れる場合も含めて、従来型の授業とはかなりやり方が異なるので、授業にあたっては十分な打ち合わせを行ったので、院生に新鮮な印象を与えることができた。それは同時に現地への留学のモチベーションを高めた。また若手研究者の助教を積極的にゼミに活用し、ゼミの運営に参加させたことは、彼らが将来大学教員になるための良いトレーニングになった。

●立命館大学言語教育情報研究科言語教育情報専攻

「国際通用性を高めた言語教育専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

言語教育分野の人材養成のコースワークを見直す中で、学校教育臨床教育研究科目群(学校インターンシップやクラスルームリサーチ)、学習者支援研究科目群(教育発達心理学や認知科学と言語教育など)、など新しい視点で科目の新設とカテゴリー化をはかり、また言語教育に活用可能な言語コーパスやツール、環境の整備を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

言語教育分野の人材養成をはかるために、これまで開設している教科固有の専門科目だけではなく、教育心理系や認知科学系分野の科目なども広い視野で位置づけて、新しくカリキュラムを編成した。また、英語および日本語の言語コーパスの追加導入や利用機器やツールの拡充整備を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

教職支援系の隣接科目の充実によって、これらの科目の履修者が増え、修了後に教職分野への進路を実現する学生が着実に増えてきている。また、コーパス利用のためのワークショップの頻繁な開催により参加者のスキルの向上がはかれた。

●関西大学文学研究科総合人文学専攻

「関西大学 EU-日本学教育研究プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

平成20年度に副専攻制を導入し、「日本学フィールドワーク」「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」「EU-日本学講義」(各2単位)および「日本(KU)・EUワークショップ」(1単位)を開講した。担当者を分野横断的に構成し、たとえば「日本学フィ

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

ールドワーク」は、考古学・芸能史・古文書・典籍・書肆学・美術史などを専門とする教員が共同で担当した。フィールドワーク担当者は7名、「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」は4名、「EUー日本学講義」は8名、「日本（KU）・EUワークショップ」は3名というように複数担当者を配置し、分野横断的な科目の提供を実現した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

副専攻4科目それぞれの学習目標に合わせ、講義全体を通して、日本学とその発信についてバランスよく理解できるように配慮した。たとえば「EUー日本学講義」には、コミックや映像を使った実験講義を取り入れ、「日本学学術コミュニケーション・トレーニング」では、ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）やデュッセルドルフ大学（ドイツ）とTV会議を実施した。また「EUー日本学講義」では、欧米の「日本学」に通じた専門家を特別講師として招いた。「日本（KU）・EUワークショップ」については、EUの大学院生との「日本学」をめぐる交流を促進するため体験型のプログラムを重視した。なお、「日本（KU）・EUワークショップ」を除く3科目は、どの専修に属しても副専攻が履修できるように、6時限（18：00～19：30）に配置した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

これまで日本史・日本文学・日本美術史など、主専攻のみで構成されていた文学研究科に副専攻が導入されたことで、学生の研究意欲の向上と学生相互の交流の上で、大きな成果が生まれた。平成20年度は前期課程が7専修から27名、平成21年度は9専修から29名が履修し、後期課程も平成20年度は3専修3名、平成21年度は3専修4名が履修した。さらに副専攻と主専攻で学んだ成果を、「日本（KU）・EUワークショップ」の場で発表させる機会を一年に二度もつことで、学生の研究意欲が向上した。

《理工農系》

●東北大学理学研究科

「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

(1) 「科学基礎論」開講

平成17～18年度に採択された魅力ある大学院教育イニシアティブの継続事業として、本教育プログラムの「学際プロ」を実施した。学内外から講師を招聘し、科学哲学、科学史、科学リテラシー、研究者の倫理等に関する講演会を開催した。講演会に参加し、レポートを提出することで単位を認定した。

(2) 「専攻横断科目」開講

平成18年度に発足した東北大学国際高等研究教育院の先端基礎科学コースの指定科目を担当し、理学研究科6専攻で35科目（63単位）を開講した。指定科目6単位、

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

ただしそのうち所属する専攻以外において開設されている科目のうちから4単位以上取得した博士課程前期2年の院生で成績優秀な者を「修士研究教育院生」として推薦した。

(3) 6専攻合同シンポジウム開催

当初の計画にはなかったが、専攻横断型の異分野融合を目指して、学際プロ小委員会と各6専攻からの実行委員が企画立案し、標記シンポジウムを以下の様に開催した。講演、ポスター発表を行い、優秀者の表彰を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

科学基礎論では毎年6人の講師の人選と招聘に多くの苦労を要した。特に、企業からの講師に対しては、交通費の実費と少額の講演謝金のみで開講を依頼し、事前に了解を得ることに心掛けた。専攻横断科目の開講に際しては、教員の講義負担を余儀なくされ、担当教員のボランティアに頼らざるを得なかった。また、修士研究教育院生の推薦に際しては、専攻をまたいで異分野の成績や将来性を評価しなければならず、客観的基準を設けることが困難であった。6専攻合同シンポジウムの開催に際しては、理学をキーワードに普段の研究成果を他分野の研究者に発表することを主眼とし、高度な専門性を基礎知識としない講演のプレゼンテーションに留意した。開催時期は2月上旬から中旬にかけての各専攻の学位論文審査発表会と下旬の大学入試の間に行わなければならない、日程の調整に苦慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

院生からは、「各分野の最先端の研究を紹介する授業科目『科学の最前線』により、幅広い分野の研究の現状を知ることができた」という評価を得ている。一方教員からは、「6専攻合同で、『科学基礎論』や『英語プレゼンテーション』に代表される大学院GP独自の講義の開講により、分野横断的な理学および語学の基礎的な素養が身に付き、広域的学際性が促進されつつあると判断する」との声が多く聞かれる。特に、当初計画には無かった「6専攻合同シンポジウム」によって、専攻間の垣根を取り払った理学研究科の横断的な取り組みが初めて実現され、普段は専攻内でのみ行っている研究成果発表を研究科全体に解放したことは、互いに相手の学問分野を理解するとともに、各々の現場に持ち帰って、より広汎な理学研究へと発展させるための一助となったと確信できる。

●東北大学工学研究科電子工学専攻

「メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点」の事例

(具体的に何を実施したのか)

エレクトロニクス技術の医療分野・バイオ分野への応用を担う人材育成のため、電気・応物系の学生がこれらの分野の知識を得られるように、従来の専攻(電子工学専攻、電気・通信工学専攻、応用物理学専攻)のカリキュラムの他に、メディカルバイオエレクトロニクスコースのカリキュラムを設定した(このコースの修了要件を満たせば、各所属専攻の

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

修了要件も満たされるように設計した)。H19年度から学部にもメディカルバイオエレクトロニクスコースが設置されており、接続が可能となっている。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本学では伝統的に医工連携がさかんに行われており、配属先研究室での研修を通して医療分野・バイオ分野の知識や技術を身につけることは従来から可能であったが、その場合に身につく知識・技術は、当該研究室の研究分野に限定されていた。GPによって専用の大学院学生実験室を整備し、大学院の授業科目としてメディカルバイオエレクトロニクス学生実験を開講した。これにより、配属研究室とは無関係に、これらの分野の基礎的な知識・技術を修得できるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

電気・応物系の学生が、所属専攻の知識をベースとして、医療分野・バイオ分野への応用について学ぶことができるようになった。

なお、H20年度に東北大学大学院医工学研究科が発足したことにより、学部卒業生はこの分野において工学研究科・医工学研究科の2つの進学先を選ぶことができるようになり、シーズおよびニーズの両面から医工学に取り組む体制ができた。

工学部・工学研究科・医工学研究科におけるこの分野の教育整備により、これらの分野に進むことを学科選択の志望動機に挙げるものが増えてきている。

●東京農工大学生物システム応用科学府生物システム応用科学専攻

「ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・関連する分野ならびに異分野の基礎的な知識を幅広く身につけさせるために「生物システム応用科学研究概論」の講義を理学系、工学系、農学系の教員全員が担当して、実施した。
- ・関連分野ならびに異分野の最先端の研究に直結した実験技術を幅広く身につけさせるために、すべての研究室で少人数グループに分かれて、大学院学生(RA、TA)の指導補助のもとに「基礎技術演習Ⅱ」を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「生物システム応用科学研究概論」では、講義を聴いただけではその目的を果たすことは難しいと考えて、繰り返し講義の内容に触れることができるように、教科書の作成および授業のeラーニング化を行った。
- ・「基礎技術演習Ⅱ」では、課題を作成するに当たり、各教員は以下の内容を考慮した。(1)可能な限り、生物システム応用科学研究概論の講義の内容に沿った課題を作成する。(2)専門を異にする博士前期課程の学生が理解できる課題を作成する。(3)題目や内容は大学

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

院の実験にふさわしいものにする。(4)専門外の学生にも分かる内容の教科書(実験解説書等)を作成する。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・「生物システム応用科学研究概論」では、学生は教科書「生物に学び新しいシステムを創る」を参考にしながら、自分の都合のよい時間にeラーニングで「生物システム応用科学研究概論」の授業を受けることができた。
- ・「生物システム応用科学研究概論」の内容は後学期に実施される大学院版の学生実験「基礎技術演習Ⅱ」と密接に関係しており、実験・実習の両方を通して、最先端の農工融合研究の理解の深化に効果を上げることができた。
- ・「基礎技術演習Ⅱ」では、実験指導では研究室の大学院学生をTA(Teaching Assistant)として雇用することによって、大学院学生の教育能力の向上にも役立たせることができた。

●東京工業大学理工学研究科工学系

「国際連携を核とした先導的技術者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本GPは、東京工業大学大学院理工学科工学系で2007年度10月よりスタートした修士・博士一貫教育コースとして国際大学院プログラム「持続可能な発展のための国際高等技術者育成特別プログラム Sustainable Engineering Program(SEP)」と同時期に活動を開始し、SEPの学生の教育活動と連携を図りながら進めている。その中で、コア科目である工学系の専門横断型の広域講義「Sustainable Engineering Technology」、「Managerial Perspective for Sustainable Engineering」等を実施している。特に、SEPでは、非常勤講師を招き、エネルギー全般、環境、地球温暖化、原子力発電、新技術、新エネルギー、CO2削減問題等に関する世界的な取り組み、エネルギー技術の海外展開等についての集中講義を実施し、その後、留学生と日本人学生がグループを作り、エネルギー関連技術等に関して、それぞれの専門分野の観点から「Sustainable Engineering」とは何か、またそれをどのように実施していけばよいのかについて独自のテーマを設定し、調査・議論し、その結果をサテライトセミナーにおいて発表する。このサテライトセミナーは、共通のテーマについて、異なる分野、国の学生に共同作業、或いは議論の場を提供し、それらを通して学生の国際性、協調性、実行力の養成も目指している。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

上記サテライトセミナーは、共通のテーマについて、異なる分野、国の学生に共同作業、或いは議論の場を提供し、それらを通して学生の国際性、協調性、実行力の養成も目指している。この実施にあたっては、工学系すべての学生が何らかの関連を持つテーマの設定、見学場所等の選定、受け入れ側との事前の調整等、かなりの準備が必要であった。それに

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

は、主として工学系の国際大学院プログラムコーディネーター会議が担当した。工学系のプログラムの主旨に対して多くの機関から賛同、ご協力を頂けたことは非常に助かっている。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

SETでは、日本人学生も参加して共同で環境問題やエネルギー問題を討論する場として、工場や研究所等の施設見学を行い、これに企業の研究者・技術者をも巻き込んだセミナー(Satellite Seminar)を加え、留学生、日本人学生ともに高度専門技術者としてもつべき素養の向上を図っている。この講義では、毎年講義終了後、アンケートを実施し、学生の評価を受けている。そこでは、共通テーマについて、自専門と他専門との係わりの理解、講義の満足度等、確認している。また、SETは、短期交換留学生にとっても東工大の学生との交流の促進を含めた有効な講義となっている。例えば、2009年度には「21世紀東アジア青少年大交流計画」(JENESYSプログラム)の短期留学中のアジア・オセアニア地域の8名の留学生も本講義を受講している。結果として、受講者の国籍は20カ国近い極めて国際性の高い講義となっている。

●総合研究大学院大学先導科学研究科

「全教員参加型博士課程教育の構築」の事例

(具体的に何を実施したのか)

主論文に加え、副論文の提出を義務づけた。

本専攻では生物系4部門と社会系1部門を置いている。生物系で主論文を書く学生は社会系の、社会系で主論文を書く学生は生物系の副論文を提出し受理されていることを、学位申請の条件とした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

副論文が形骸化しないようにする一方、過重な負担にならないように細心の注意を払った。副論文には副論文の主指導教員がつき、本論文の主任指導教員が副論文の副指導教員として指導にあたった。この体制によって、本論文の研究に支障がでない範囲で副論文に取組ませることが可能になった。副論文には研究時間の10%を充てることを目安にした。また、副論文に取り組むに当たって基礎的なことがらを学ぶ授業を開講した。社会系では「科学・技術と倫理」、生命系では「マイクロ生物学・マクロ生物学」がそれにあたる。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生が自らの研究のみに没入することなく、科学と社会のつながりについて広く考える機会を提供することで、視野を拓げることに効果があった。すでに副論文が受理された学生の数名から、そのような感想が寄せられた。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |
|---|

●北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科

「ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

戦略マネジメント、テーママネジメント、チームマネジメントに関する講義を行なって学生達その後グループ学習をして、それぞれのマネジメントについて演習を行なった。戦略、テーマ、チームのマネジメントについて学んだ。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

企業コンサルタントの方と協力して最先端の経営理論に基づく教材を作り、実行した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生達より、非常に良い講義だったと感想が得られた。特に協業自立などのチーム運営での応用がみられた。ドクターの中間発表でよいチームワークがみられた。

●京都大学工学研究科

「インテック・フュージョン型大学院工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

専門分野の深い学識に加え幅広い識見を育成することをめざし、全ての大学院生を対象に工学研究科が提供する共通科目として「現代科学技術の巨人セミナー：知のひらめき」、「21世紀を切り拓く科学技術：科学技術のフロントランナー講座」、「産官学連携研究型インターンシップ」、「科学技術国際リーダーシップ論」を、それぞれ単位付きの正規科目として新たに開講した。

工学研究科の共通ルールとして、提供科目を「コア科目」、「Major 科目」、「Minor 科目」等の科目群に整理し、修士課程及び博士後期課程の修了要件をこれらの科目群毎に設定する他、融合工学コースにおいて、学修・人材養成目的に適う標準履修モデルを明示した。また、教員の指導・承認の下に、各自の目的に沿ってテーラーメイドカリキュラムを構成するしくみを導入した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

工学研究科共通科目の提供は、工学研究科にとって初めての試みであった。「現代科学技術の巨人セミナー：知のひらめき」は科学技術分野に留まらず国際的にリーダーとして活躍している「知の巨人」を、また「21世紀を切り拓く科学技術：科学技術のフロントランナー講座」では科学技術分野の先端で研究開発に従事しているフロントランナーを講師に招聘し、専門分野の深い学識に加え幅広い識見を育成するとの講義の目的を説明・理解して戴いた上で、講演および受講生との討論を依頼した。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

提供科目数が多く、科目選択の自由度が大きい融合工学コースでは、学習目的に沿った標準履修モデルを作成・公表した。また、教員の指導・承認の下に、履修者が各自のカリキュラム（テイラーメイドカリキュラム）を構成する原則を明示する等、学生および教員が工学研究科の教育方針を共有できるように配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

工学研究科提供の共通科目は次第に定着しており、本取組みの終了後も「現代科学技術の巨人セミナー：知のひらめき」は200名近い大学院生が、「21世紀を切り拓く科学技術：科学技術のフロントランナー講座」は150名近い大学院生が受講している。学生に対するアンケート調査でも、受講生の満足度は高い。

提供科目をその内容等に応じて科目群に整理し、科目群毎に修了要件を明示する他、学習目的に応じて各自のカリキュラム（テイラーメイドカリキュラム）を構成する方式を、工学研究科の統一方式として位置づけることができた。カリキュラム構成に関する教員の意識の改革が進んだといえる。

●大阪大学理学研究科生物科学専攻

「インテグレート大学院理学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

(1) 知識伝授型カリキュラム（基礎学力から最先端の知識・技能を培う分野融合型講義）

各専攻が基礎から専門性の高い内容のコースまで様々な授業を提供するとともに、特に基礎的な内容の授業に関しては、専攻共通科目として専攻外の学生にも十分理解出来るように配慮した授業をおこなっている。専攻共通科目として、大学院有機化学、大学院無機化学、大学院物理化学、生物科学特論 I-XII、高分子有機化学、高分子物理化学、高分子凝集科学、インテグレート DNA 学、インテグレート化学生物学、インテグレート生体高分子科学がある。また、最先端の科学技術を教える講義、最先端 MNR や X 線結晶解析などの実習とセットにした講義、科学英語作文技術、安全教育、研究倫理の授業を行っている。また、英語による授業を増やし、英語だけでも卒業をすることを可能にした。

(2) 能動的学習カリキュラム（創造力、自立力等を磨く授業）

インタラクティブセミナーでは、専攻を超えたワークショップとできるだけ分野の異なった研究室を副研究室とする配属を行い、主指導教員以外からの指導を受ける体制を取っている。また、セミナー時には、どんな基本的質問も歓迎することを宣言し、できるだけ副配属学生に質問させるようにした。これらの取り組みから大学院生の視野を広めることができた。

社会連携プログラムでは、企業で活躍する多くの研究者を招待し、その前で大学院生が発表をおこなった。本プログラムは、3 専攻が共同して教育を行うものであり、年 1-2 回の合同ワークショップも行い、ほとんどの大学院生が発表を行った。

1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

また、国際化教育プログラムでは、多くの大学院生を海外に派遣することにより、国際的な可能性に気付かせ、研究の自主性、モチベーションの向上に役立った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

(1) 知識伝授型カリキュラム

生物科学、高分子科学、化学専攻が共同で行う相互乗り入れ科目は、多くの大学院生に広い視野を持たせることができている。また、インテグレート科目や、最先端科学技術論の講義、実習によって、大学院生が最先端の技術を学び、研究モチベーションを上げる事に役立った。

(2) 能動的学習カリキュラム(創造力、自立力等を磨く授業)

大学院生が副配属研究室にも所属することにより、大学院生の視野を広め、自身の研究テーマを客観的に眺める事ができるようになった。また、大学院生の自主性を高め、コミュニケーション能力と国際性が飛躍的に向上した。異なる分野と相互作用して一研究室内での狭い専門分野に偏った閉鎖的な教育を解消できた。履修した大学院生も、異なる視点から自身の研究に対する意見が聞けてよかったと好評であった。また、学生のための勉強会の授業は、自由に何でも質問できる環境にするのに効果的であった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

(1) 知識伝授型カリキュラム

生物科学、高分子科学、化学専攻が共同で行う相互乗り入れ科目は、多くの大学院生に広い視野を持たせることができている。また、インテグレート科目や、最先端科学技術論の講義、実習によって、大学院生が最先端の技術を学び、研究モチベーションを上げる事に役立った。

(2) 能動的学習カリキュラム(創造力、自立力等を磨く授業)

大学院生が副配属研究室にも所属することにより、大学院生の視野を広め、自身の研究テーマを客観的に眺める事ができるようになった。また、大学院生の自主性を高め、コミュニケーション能力と国際性が飛躍的に向上した。異なる分野と相互作用して一研究室内での狭い専門分野に偏った閉鎖的な教育を解消できた。履修した大学院生も、異なる視点から自身の研究に対する意見が聞けてよかったと好評であった。また、学生のための勉強会の授業は、自由に何でも質問できる環境にするのに効果的であった。

●神戸大学システム情報学研究科計算科学専攻、工学研究科

「大学連合による計算科学の最先端人材育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

教育目標である計算科学は、あらゆる研究分野で有効な研究手法である。今まではそれ

1. 特に効果的であり改善に資した事例

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

それぞれの研究分野での教育だけで、分野横断型での教育はほとんど試みられていない。本大学院 GP プログラムでは、この分野横断型教育のためのカリキュラムを検討することを目的とした。カリキュラムを検討するために、計算科学で提唱されている SMASH (S:Science、M:Modeling、A:Algorithm、S:Software、H:Hardware) の分類に従ったシミュレーションスクールを開催し、それぞれのカテゴリーでの分野横断カリキュラムを検討した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

一週間のシミュレーションスクールにおいて、分野横断型の教育を目指すため、他の研究分野の計算機シミュレーションの講義を受けても十分に理解できるように基礎から最先端研究まで分かり易く、また対象の研究分野の学生にも役立つ講義になるように心がけると共に、演習に重点を置き、深く理解させることに努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

他の研究分野の講義・演習を聴講しても十分に理解が可能で、受講生の研究に役立たせることができることが実証できた。また、分野横断型計算科学教育に必要で共通なカリキュラムを見出すことができた。

●九州工業大学生命体工学研究科生体機能専攻

「グローバル研究マインド強化教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・採択された「国際マインド強化教育プログラム」内の「研究マインド強化プログラム」の実施に伴い、各研究室での受け入れ態勢を整え、専攻内に 15 のパッケージを作成し、学生の分野横断的研究が促進するようにした。また、専攻内にとどまらず海外の研究室にも派遣することで、国際感覚を身につけることを試みた。
- ・プログラム実施期間の 3 年間で専攻内 8 件、海外の大学・研究機関で 4 件の実績があった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・専攻内でのプログラム実施においては、ゼミナール時間や実験時間などが研究室ごとに異なっているため派遣時期などの調整を個別に行うなどの配慮をした。
- ・海外の大学で行う場合には事前に指導教員と派遣先教員とで打ち合わせを行いスムーズに研究体制が整うように配慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・研究マインド強化プログラムの受講生が行った口頭発表に対して試問したところ、受入先での研究内容の理解・課題遂行能力が認められた。自らの大学院での研究テーマに新たな設計・評価手法を習得した、自らの研究で設計したデバイスの応用範囲を拡大する

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |
|---|

上での助けになったなど、一定の研究マインド上昇成果が認められた。

●同志社大学工学研究科電気電子工学専攻

「電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・現代社会におけるインフラ、特にライフラインの重要性を認識し、これらに関わる工学技術全般を理解させることを目的として、本プログラムの中核科目「インフラ工学特論」を新設した。
- ・「電力工学特論」「通信工学特論」等を「インフラ工学特論」の背景となる科目と位置づけ本プログラムに基づくインフラコースの履修科目とした。
- ・「海外インターシップ」、「大学院ワークショップ」を「インフラ工学特論」履修後の実習科目として、新設した。以上により、大学院電気電子専攻内に「インフラコース」を確立した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・「インフラ工学特論」では海外大学・企業から教授、研究者を講師として招聘し、各国のインフラ・ライフラインに関して、英語による講義を8時間/週×4~6週実施し、講師毎に講義の理解度、到達度等に基づく成績評価を依頼した。なお、講義の一部を座談会形式とすることで学生の英語に関するハンディキャップを埋めるように努めた。
- ・本講義を通して「海外インターンシップ」実施の了解をとりつけるように受講学生を指導した。
- ・「海外インターンシップ」受入機関と相互協力協定を締結し、またインターンシップ受入の覚書を交わすようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・「インフラ工学特論」の実施により、学生は現代社会におけるライフラインの重要性を認識すると共に、各国のインフラの差異、その背景にある文化の差異をある程度理解できた。同時に英語のハンディキャップを一定程度取り去ることができた。また、これまで学習して来た工学がライフライン、インフラを支えるものであることも把握できた。
- ・更に「海外インターンシップ」および「大学院ワークショップ」により、講義での認識、理解が体験を通して実質化された。
- ・以上により、大学院インフラコースが定着すると共に、学部にもインフラコースを新設することとなった。
- ・学生に対するアンケート結果では、学生の満足度が非常に高いだけでなく、教育効果が大きであった。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
A. コースワークの充実・強化
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |
|---|

《医療系》

●群馬大学医学系研究科医科学専攻

「先進的医学系大学院教育の拡充・展開と実践」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学病院との密接な連携のもと、基礎・臨床融合型大講座を基盤とする基礎臨床融合型研究推進コース(トランスレーショナルリサーチコース)を設定し、大学院教育研究センター(現大学院教育研究支援センター)のサポートのもとで教育を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

従来「主科目」と「副科目」の枠に囚われていた大学院講義・実習・演習を、その枠組みに拘らず大学院生の研究テーマに沿って有機的に選択することを可能とした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

開設して未だ日が浅いので、定量的なデータを提示することは困難であるが、大学院生のトランスレーショナルリサーチ分野の学会発表・論文発表は着実に増加してきている。

●群馬大学医学系研究科保健学専攻

「地域・大学院循環型保健学リーダーの育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

カリキュラムの改訂: 本教育プログラムの実行にあたって、教育カリキュラムの改訂に着手、平成20年度より「地域保健医療研究概論」を新たに開設した。また、e-learningによる科目(地域精神保健特論I)の新設に着手し、平成21年度より、e-learningによる科目としては初めて、正式に共通・コア科目として開設し、運用を開始した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

「地域保健医療研究概論」は地域保健医療の現状、取組、問題点や地域保健医療研究の方法について、特定の職種や分野にとらわれず、地域保健医療に関する幅広い知見が修得できるよう、全教員に参加を促し、毎年、バランスの良い講義展開が出来るよう努めた。一方、「地域精神保健特論I」は社会人学生が自宅で単位を修得できるように群馬大学のMoodleを利用して、internetに接続出来る環境であればいつでも受講できるように整備した。また、e-learning受講中に計10回の小テスト(WEB上で回答)およびレポート提出(ファイルにて)を課すことで、e-learningによる講義でも学生が内容を把握しているか、確認できるよう注意を払った。

- | |
|-----------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

「地域保健医療研究概論」は平成 20 年度には 47 名の学生が受講し、プロジェクト修了生に対するアンケートにおいても、9 名中 8 名が地域保健医療研究概論は役にたったと回答しており、その理由として、「地域の問題点を考える契機になり、自己の研究テーマを考えるのに役立った。」「様々な分野の最新情報を知ることができた。」「自分の研究領域以外の講義をきくことができ、とても参考になった。」などがあげられている。また、群馬大学医学系研究科保健学専攻では平成 23 年 4 月より研究科設置を予定しているが、研究科設置にあたってはこれらの科目は分野あるいは領域にとらわれない横断的なユニットコア科目のモデルケースとなっている。

●名古屋大学医学系研究科看護学専攻

「専攻横断型の包括的保健医療職の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本教育プログラムでは、超高齢社会を見据えて、従来の看護学およびリハビリテーション療法学（理学療法・作業療法）の各専門領域別の教育プログラムに加えて、専攻・分野横断型の系統的な大学院教育プログラムとして、トータルヘルスプランナー（THP）養成コースを博士前期課程に新設し、包括的保健医療モデルを開発・推進する人材の育成を目指した。専攻横断型の共通カリキュラムとして、THP 概論・特論・演習・セミナーの 4 科目、計 8 単位よりなり、修了時に THP 学内認定を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

THP コース担当教員による THP 運営委員会を設置し、指導教員による個別の研究指導に加えて、学生の学修プロセスに集团的支援を提供することに注意を払った。専攻横断型の共通科目について、毎月開催される THP 運営委員会で授業計画を共有し、学期末に担当教員から授業経過を報告し、来年度に向けた課題を検討するなど、教育プログラムの改善に継続的に取り組んだ。毎回の授業終了時には、出席した学生に授業の感想の提出を求めること、個々の学生の学修プロセスを把握すると共に、授業内容の充実に向けて恒常的に取り組んだ。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

従来の各専攻・分野別の専門的な教育研究指導に、専攻横断型のカリキュラムを加えることによって、より幅広い知識と技術を学ぶ機会を提供することにつながった。各科目においては、毎回必ず意見交換の機会をもつことで、専攻を超えた学生間、教員と学生の交流や情報交換の機会を多くもつことができた。THP 養成コースに対する修了時点での学生による評価は、コース全体として 2008 年度修了生では、満足した（満足・少し満足）を合わせると 93.3%に及ぶなど、学生の満足度は高かった。平成 19 年度～21 年度の大学院定員充

- | |
|-----------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |

足率は一貫して 100%以上を維持し、本研究科に対する社会的期待は高いと言える。

●京都大学医学研究科医学専攻

「共通・分野別教育統合による医学研究者育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

自立した研究者たる要件の習得に重点を置き、ライフサイエンスの潮流（シリーズレクチャー）を実施した。

サイエンスの歴史を知り、自分の研究テーマの位置づけを考えられるようにする。其の為に主要研究分野で活躍した教員にその分野の歴史の概説を依頼した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

各々の主要研究分野で「歴史上どのような実験がクリティカルであったのか?」「どのようにその研究分野が進んだのか?」「どのような概念の変遷があり、その際どのような技術革新があったのか?」「現在の問題点と今後の展望は?」等に重点を置いてもらうように講師陣に依頼をした。この講義を通して自分の研究の歴史的な位置づけを考え、次のステップで行うべき研究課題を吟味する指針を得られるよう工夫した。また講師陣の許可を得てレクチャー内容を DVD 化し、未聴講学生への貸し出しも考慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本レクチャーは大変好評で常に講堂が満席となった。学生が自分の研究の位置づけを意識しつつ、テーマを追求する姿勢を持つようになりつつある。

●大阪大学薬学研究科創成薬学専攻、応用医療薬科学専攻

「創薬推進教育プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

創薬とイメージングにかかる講義 2 科目と実習 1 科目を新規に開講し、薬学研究科と医学系研究科保健学専攻の大学院生がともに履修・単位化できるように規程等を整備した。また、既存の 1 2 講義科目を両研究科・専攻の相互履修共通科目として設定した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

創薬のプロセスを考慮して一連の流れを理解できるように講義内容を厳選するとともに、両研究科・専攻の時間割を調整し、大学院生が履修する上で一番適当と思われる開講曜日と時間帯を設定した。

- | |
|-----------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| A. コースワークの充実・強化 |
| ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実 |

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

専門を異にする学生同士が机を並べて同じ講義を受講する環境を与えたことにより、自身の専門のみに留まることなく、広い視野を身につけさせることができた。

●大阪市立大学生活科学研究科生活科学専攻食・健康科学コース

「地域ケアを担う Ph.D. 臨床栄養師の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

臨床現場において、管理栄養士に求められる高度な臨床医学的知識と経験を涵養すべく、医学部の協力を得て、医学部4年生に対する臓器別系統講義、全54回の講義を受講した。本系統講義の受講によって、医師国家試験レベルの基礎的臨床知識を、系統的に学ぶことができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

生活科学部4年間で教育される医学的知識では、特に臨床医学面での知識が不十分で、医学部での系統講義を理解するのに、医学用語、カルテ用語などへの習熟が必須と考え、医学部系統講義受講前に補講として計10回、臨床研修医向けのテキストを用いて臨床医学的基礎知識、常識に関する講義を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

臨床医学の基礎講義を系統的に受けることで、大学院生の臨床医学的への理解が進み、NSTにおける患者栄養サマリーの記述も受講前後で格段に進歩し、他職種のコメディカルスタッフ（看護師、薬剤師、臨床検査技師など）にも理解してもらい得る記述ができるようになった。また、臨床栄養学的な学会発表、論文の執筆に関しても、系統的臨床医学的知識が基盤あるため、他の医療職にも遜色のないレベルの発表、論文が可能になった。